ジョージア、2027年2月1日からQRコード付きデジタルワインシールを義務化

認証ワイン、瓶詰めワイン、バルクワインが対象。3つのセキュリティ機能を備えたシールを製品証明書にひも付ける

2026年11月8日（日）



ジョージアは、QRコード付きのデジタルワインシールを義務付ける新規則を承認した。ワイン取引全体でトレーサビリティーと製品管理を強化する新たな仕組みとなる。

BM.GEによると、この制度は2027年2月1日から認証ワイン、瓶詰めワイン、バルクワインに義務付けられる。新しいシールには3つのセキュリティ機能が備わり、製品証明書とのひも付けが求められる。これにより、実際の製品と公式書類が直接結び付けられる。

今回の措置は、ジョージアを代表する産業の一つにとって、大幅な規制変更となる。各シールを製品証明書にひも付け、複数のセキュリティ機能を加えることで、新たな制度は市場に流通するワイ

ンへの監督強化を図る。また、シールとそこに付されたQRコードを通じて規制当局や市場関係者が製品をより容易に確認できる、デジタル化された管理体制への移行を示すものでもある。

BM.GEは、同省が規則を承認し、表示制度の運用条件も定めたと報じた。明らかになっている内容によると、要件は完成品の瓶だけでなくバルクワインにも適用される。小売用の包装にとどまらず、サプライチェーンのより上流まで制度の対象が広がる。

対象範囲が広いことから、ワイナリー、輸出業者、瓶詰め業者、バルクワイン供給業者には実務上の影響が及ぶ可能性がある。生産者は2027年2月1日の期限までに、認証記録や製品識別、包装工程の管理方法を見直す必要が生じるとみられる。大量の商品を扱う企業や複数の販売経路を持つ企業は、各製品ロットを必要なシールや関連書類と照合するため、社内システムの構築または拡充が必要になる可能性がある。

この規則は、表示、デジタルトラッキング、書類管理に関する新たな遵守義務を加えるため、飲料業界全体にも広く影響する。特にワイン生産者にとって、この制度は事務負担を増やす一方で、合法的な取引を監視し、不正を検知するための当局の手段を強化する可能性がある。長期的には、偽造リスクの低減や、公式認証製品への信頼向上につながることも考えられる。トレーサビリティーが規制上の要件であると同時に商取引上の課題でもある、輸出重視の分野では特に重要だ。

3段階の保護機能を求めることから、政府はシールの複製や再利用をより困難にしようとしているとみられる。報道で明らかになった範囲では具体的な技術仕様は示されていないが、多層的なセキュリティは通常、包装、輸送、卸売流通、最終販売の各段階で不正を難しくすることを目的とする。QRコードの導入は、新しい表示が機械で読み取り可能で、リアルタイムで確認しやすいものになることも示している。

ジョージアのワイン産業は、同国の農業経済と輸出の中核を長く担ってきた。そのため、対象を絞った規制変更であっても、生産者や取引業者に広く影響する可能性がある。認証ワイン、瓶詰めワイン、バルクワインを対象とする制度は、出荷用商品の準備から、検査時の記録の保管や提示に至るまで、日常的な法令遵守の方法を変える可能性がある。

企業には、制度が義務化されるまで数カ月の準備期間がある。この間に包装工程の更新、従業員の研修、認証機関やサプライチェーンの取引先との調整を進めることができる。デジタル対応力が限られる小規模生産者にとっては移行がより難しくなる可能性がある一方、大企業は既存の品質管理や物流システムにシール要件を組み込むことに重点を置くとみられる。

報じられた変更は、デジタルシールとQRコードによる検証を規制手段の一環として導入し、ジョージアがワインの製品認証基準を強化する方向に進んでいることを示す。期限が近づくにつれ、生産者や取引業者は、実施方法や事務手続き、執行に関するより詳しい指針の公表を注視することになる。